

統計茨城

昭和47年 10 月号

目 次

I 統計論壇……………	1	5 鉱工業……………	13
II 学校施設調査不就学学齢児童生徒 調査結果の概要について……	2	6 金融……………	41
III 工業統計調査の特徴と 茨城県工業の動向……	4	7 運輸……………	15
IV 指 標		8 物 価……………	16
1 主要経済指標……………	6	9 家 計……………	18
2 人 口……………	8	VI 家計収支とその構造(その1)……	20
3 労 働……………	10	VII 統計ニュース	
4 農 業……………	12	10月の主な行事……………	21

利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 2 年度は4月から翌年の3月まで
- 3 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - ※ 秘密保持のため掲載をひかえたもの

統計調査と情報処理

統計審議会会長 山内二郎

これからの時代は、情報化時代になるとか、あるいは情報化社会になるとか、よく耳にするが、これはまことにあいまいな言葉で、どんなことをさすのかは、はっきりしない。しかし、テレビ、ラジオ、新聞雑誌その他マスコミの流す情報のはんらんは、まことにおそろべきものがあり、何が真実であるかを見きわめなければならない時代になりつつあることはいなめない。このなかで統計というものについて考えて見たい。

統計の重要性

従来もいわれて来たように、適切な、質の高い統計は、行政にせよ企業経営にせよ、それによって現状を知り、過去からの変動を知り、これらをうまく分析し、動向を察知し、あるいは将来を予測するなどして、政策を立案したり、それをもとにして、鋭いカンによって意志決定をしたりする、あるいは反省し改善するということの根拠となるきわめて重要なものである。

たとえば国として考えれば、どの事項のどのような内容の統計を必要とするかが、まず問題である。いわば統計整備の問題である。また限られた予算範囲内で、できるだけ整備するとすれば、関連統計の協同計画実施もまた重要な問題である。動態を考えるならば、接続性を考え長期的に考えなければならぬであろう。

統計調査

質の高い統計といったが、限られた予算内で許される精度をねらった統計調査の設計が具体的に研究され、立案されるわけであるが、戦後のわが国の統計調査は担当者の絶えざる努力の結果いろいろ問題を抱えながらも逐年よくなって来ているといえる。

それが都道府県から市町村へ、そして統計調査員へと伝わって、ここで具体的に実施されるので、統計調査員の奉仕が統計調査の質に最も根本的なかわりがあると、いわなければならないのである。たとえば統計調査対象者が全くいなくなってしまうときにどうしたらよいかという問題をとって見ても、これはこの統計調査の設計立案者の考慮した手続きに従うことが大切なのである。統計調査員の人々の奉仕、気づかい、いろいろむずかしい場合もあるであろうに、その手当のことは、なかなか思うにまかせない始末で、私どももいささかの努力をしながらもつらい思いである。

情報処理

統計調査の結果を集計し、製表するという作業には、現在は電子計算機がつかわれていることは、ここにいうまでもない。電子計算機を中心とする情報処理機構は、戦後の最も著しい発達の一つである。情報処理速度も規模も逐年増大しているし、その処理技術も向上して来ている、その実績は目を見はるものがある。

その結果、前に述べたとおり、得られた統計から現状を知り、過去からの変動を知り、いろいろ分析し、動向を察知し、あるいは将来を予測するなど、原理的にも手のかかるようなことでも、容易に整理し、われわれの利用を便利にしてくれる。このための種々な学理も発達して来ているのである。

また統計の全国利用のため、都道府県市町村のコード、地域の標準コードなども次々に発表されている。こうしておいおい情報処理も円滑に進めて行けるようになって行くであろう。

おわりに国民背番号の問題であるが、しかしこの問題はあまりにも大きく、わが国の人口が巨大であること、電子計算機の誤算、その他技術的にもむずかしいこともあって、今回は触れないでおく。

学校施設調査，不就学学齢児童生徒調査

の結果概要について

(昭和47年度学校基本調査)

—— 校舎の耐久化・不燃化進む ——

調査の概要

学校施設調査については公私立の小学校，中学校，高等学校，盲学校，ろう学校，養護学校，幼稚園および各種学校について，5月1日現在の施設の状況を調査したものである。ただし，文部大臣所轄の学校法人（大学・短期大学または高等専門学校を有する学校法人。）が設置する学校は文部省で直接調査するので含まれていない。

また，不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会が就学の免除，または猶予を行なった者を5月1日現在で調査したものである。

なお，これらの数値はいずれも概数であり，後日文部省からの公表をもって確定数となるのであらかじめご了承ください。↗

結果の概要

I 学校施設調査について

1 公立学校

(1) 学校建物

学校建物の総面積は2,685,623m²で前年に比べ112,732m²（4.4%）増加した。これを学校種別にみると小学校1,198,177m²，中学校816,781m²，高等学校591,162m²，幼稚園50,215m²，盲・ろう・養護学校26,718m²，各種学校2,570m²で，いずれも前年に比べて増加した。特に，幼稚園は園数が大きく伸びていることから対前年比15.9%（6,872m²）と平均を大幅に上回る増加率を示した。↙

第1表 公立学校の学校建物面積 (単位 m²)

学校種別	総数	設置者所有				借用	設置者所有の構造別割合(%)							
		校舎	屋内運動場	寄宿舎	昭和46年				昭和47年					
					総数		木造	鉄筋コンクリート	その他	総数	木造	鉄筋コンクリート	その他	
総数	2,685,623	2,323,820	341,690	16,837	3,276	100	47.7	37.5	14.8	100	42.8	40.5	16.7	
小学校	1,198,177	1,131,418	66,759	—	—	100	62.1	31.8	6.1	100	56.2	35.6	8.2	
中学校	816,781	658,490	156,257	2,034	—	100	32.0	46.8	21.2	100	28.5	49.1	22.4	
高等学校	591,162	467,721	115,882	4,954	2,605	100	39.4	37.6	23.0	100	35.0	40.3	24.7	
盲学校	5,547	2,834	708	2,005	—	100	7.3	91.1	1.6	100	7.2	82.8	10.0	
ろう学校	9,905	5,570	807	3,528	—	100	57.3	34.5	8.2	100	39.2	48.7	12.1	
養護学校	11,266	7,456	1,277	2,533	—	100	0.9	34.1	65.0	100	0.5	49.9	49.6	
幼稚園	50,215	49,544	—	—	671	100	70.6	8.4	21.0	100	65.2	6.8	28.0	
各種学校	2,570	787	—	1,783	—	100	—	—	100.0	100	0.4	99.6	—	

↙また，設置者所有建物について構造別の割合をみると，木造42.8%，鉄筋コンクリート40.5%，その他16.7%である。前年に比べ木造の占める割合は4.9ポイント低下し，逆に鉄筋コンクリートは3ポイント伸びており，耐久化，不燃化が一層進んできているといえる。

(2) 学校土地

学校土地の総面積は18,519,334m²である。これを学校種別にみると小学校7,535,305m²，中学校5,607,152m²，高等学校4,900,702m²，幼稚園312,408m²，盲・ろう・↗

↗養護学校162,114m²，各種学校1,653m²である。前年に比べて総面積で544,976m²（3.0%）増加した。この内訳は小学校193,567m²，高等学校370,819m²，幼稚園64,586m²，それに盲・ろう・養護学校が23,289m²，とそれぞれ増加し，逆に中学校は107,279m²の減少であった。

2 私立学校

(1) 学校建物

学校建物の総面積は203,142m²で，内訳は中学校5,595m²，高等学校46,911m²，幼稚園45,280m²，各種学校105,

356m²で、前年に比べると中学校を除いていずれも増加している。用途別にみると大部分が校舎で151,654m²と全体の74.7%になる。

第2表 私立学校の学校建物面積 (単位 m²)

学校種別	総数	設置者所有				借用	設置者所有の構造別割合 (%)				
		木造	鉄筋コンクリート	鉄骨造	その他		総数	木造	鉄筋コンクリート	鉄骨造	その他
総数	203,142	97,844	68,932	27,223	4,137	5,006	100	49.4	34.8	13.7	2.1
中学校	5,595	978	2,830	1,787	—	—	100	17.5	50.6	31.9	—
高等学校	46,911	10,822	28,537	6,695	857	—	100	23.1	60.8	14.3	1.8
幼稚園	45,280	34,231	2,793	5,847	714	1,695	100	78.5	6.4	13.4	1.7
各種学校	105,356	51,813	34,772	12,894	2,566	3,311	100	50.8	34.1	12.6	2.5

(2) 学校土地

学校土地の総面積は1,619,461m²でこのうち設置者所有は1,445,314m²、借用174,147m²である。学校種別でみると中学校14,153m²、高等学校198,972m²、幼稚園168,726m²各種学校1,237,610m²となっている。用途別では実験実習地704,886m²、建物敷地・その他629,144m²、屋外運動場288,431m²でこのうち実験実習地は各種学校だけである。

Ⅱ 不就学学齢児童生徒について

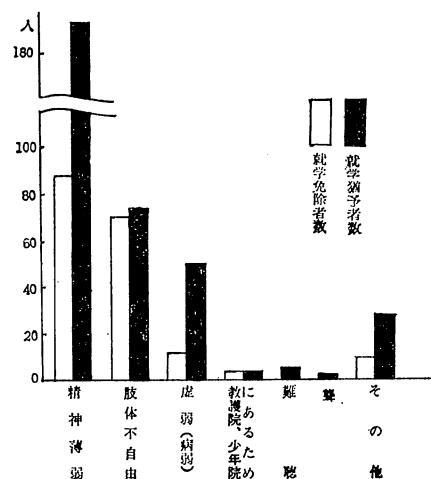
就学を免除、または猶予された者の総数は534人(男281人、女253人)で、このうち免除181人、猶予353人である。免除、猶予ともに前年より増加しており、特に免除者の数は過去10年間のうちで最高である。猶予者においても昭和37年の363人、昭和39年の356人に次ぐ多い人数であり、減少しない不就学学齢児童生徒の数とともに注目すべき事である。

つぎに免除、猶予の理由をみると、精神薄弱280人(男167人、女113人)、肢体不自由143人(男61人、女82人)、虚弱62人(男29人、女33人)などが主なものとしてあげられる。

就学免除者181人は前年に比べ5人の増加で、この内訳は精神薄弱が87人で約半数、つぎの肢体不自由の70人と合わせて全体の86.7%を占めている。

就学猶予者の353人は前年に比べ28人の増加で、この

図1 理由別就学免除、猶予者数 (昭和47年度)



内訳は、免除の場合と同様精神薄弱が193人で最も多く、以下肢体不自由73人、虚弱50人、難聴5人、教護院または少年院にいるため3人、聾2人、その他27人の順となっている。

なお、昭和46年度中1年間に死亡した児童生徒の総数は61人(男48人、女13人)である。児童生徒別でみると児童37人(男32人、女5人)、生徒24人(男16人、女8人)で、前年に比べ児童は10人、生徒は4人それぞれ減少した。(県統計課人口学事統計係)

第3表 不就学学齢児童生徒数

児童、生徒	就学免除者						就学猶予者									
	総数	肢体不自由	虚弱(病弱)	精神薄弱	教護院または少年院に在るため	その他	総数	盲	弱視	聾	難聴	肢体不自由	虚弱(病弱)	精神薄弱	教護院または少年院に在るため	その他
総数	181	70	12	87	3	9	353	—	—	2	5	73	50	193	3	27
男	97	29	4	55	2	7	184	—	—	1	3	32	25	112	1	10
女	84	41	8	32	1	2	169	—	—	1	2	41	25	81	2	17
児童(6~11歳)	62	15	2	37	1	7	161	—	—	1	3	29	20	97	1	10
男	53	25	6	19	1	2	139	—	—	1	2	37	20	63	1	15
女	35	14	2	18	—	—	23	—	—	—	—	3	5	15	—	—
生徒(12~14歳)	31	16	2	13	—	—	30	—	—	—	—	4	5	18	1	2

工業統計調査の特徴と茨城県工業の動向

通商産業大臣官房統計調査部
工業統計課総括班長

寺田清一

はじめに

工業統計調査（工業センサス）を毎年実施するにあたって、地方公共団体の関係者、工業統計調査員の方々が対象事業所から、この調査の特徴や利用について質問されることがあると聞いていますので、これらについて若干の解説をすることを本稿の主眼とする。したがって本調査の集計結果の利用の一例として茨城県工業の5年間の歩みを付記しましたが、とくに分析はしないで、きわめて表面的に記述しました。

1 工業統計調査の特徴

この調査はわが国における製造業に属するすべての事業所を対象とし、これらについて生産のため使用された生産要素および生産活動の成果等について調査し、わが国における製造業の実態を構造的に把握して、生産活動に関する基本的資料を提供することを目的としているもので、この調査の特徴とこれに関連した利用面の一端を要約するとつぎのとおりである。

(1) 事業所単位であること

調査の単位は事業所で、企業単位でないから、同一企業内事業所で受払いした原材料、出荷は重複して計上される。ただし付加価値額は重複しない。

本調査は事業所の生産活動を全体としては握しようとするのに対し、生産動態統計調査は特定品目の生産、受払いをは握しようとするものであるから、両統計は調査品目や調査対象の範囲が異なっている。したがって本調査の品目別統計では、事業所の産業格付けに必要な品目は、ウェイトの極めて低い品目でも特掲するが、一方事業所内で自己消費されてしまう品目や、製造業に格付けされない事業所の生産品目は握されない欠点がある。近來、両統計の個々の特掲品目の定義範囲を統一することに努力し成果を挙げてきたが、さらに両統計の有機的なリンクを図ることは今後に残された課題となっている。

(2) 悉皆調査であること

製造業に格付けされる事業所は、零細規模のものでも全て対象としているので、製造業を全体的に観察する場合の基礎資料となる。また他の調査を行なう場合、例えば標本調査の母集団、裾切り調査のは握率推定資料として不可欠のものである。

(3) 付加価値額のは握を目標としている

事業所の生産活動を観察するためには、付加価値額を明らかにする項目の調査に重点を置いている。この付加

価値額に各種指数例えば物価指数、鉱工業生産・出荷・在庫指数の作成にあたって、品目の選定、品目別、業種別のウェイト決定に不可欠の資料であり、また国民所得の推計や産業連関表の作成に活用されている。

(4) 調査結果の表章様式は3本の柱から成立つ

本調査の建て方、または使い方として着眼すべき点には、業種別、規模別および地域別という3本の柱が基本になっていることであり、本調査から作成される各種結果表（工業統計表産業編、品目編、企業編、用地、用水編、および分布相関編）はすべてこの3本の柱の組合せによって表章されている。

(5) 時系列が使命であること

本調査は、明治42年工場統計報告規則により実施されて以来60年を越える時系列データをもっている。故に製造業について、長期的推移を究明し、将来の工業その他経済一般の長期的予測に利用できる。一方、時系列を尊重するため、調査項目や調査方法の変更は容易でなく、いわゆる小回りのきかない巨象のような感がある。

2 工業統計からみた茨城県工業動向の一断面

昭和45年に策定された「新全国総合開発計画」や、本年成立した「工業再配置促進法」、さらに最近のベストセラー「日本列島改造論」などによれば、わが国製造業の大規模な再配置が行なわれるであろうことは想像に難くない。製造業の再配置のための前提条件として、土地、水、労働力などの確保や、鉄道、道路、港湾の整備その他多くの条件を充たすことが必要と考えられる。幸いにして工業用地および工業用水については、本調査が唯一の基礎資料を提供している。これらの項目と出荷額を中心として、本調査集計結果から、昭和40年から昭和45年まで5年間の茨城県製造業の推移の一断面をたどってみよう。

(1) 事業所数の推移

全規模事業所数でみると、全国では5年間は17%の増加であるが、茨城県では22%の増加で全国の伸び率を上回っている。しかし従来ウェイトが低かったので、全国に占める茨城県の構成比は昭和40年の1.4%から、1.5%へとわずかな上昇を示したに過ぎない。しかし従業者数100人以上の大規模事業所についてみると、全国の20%増に比し茨城県は86%とめざましい躍進である。

(2) 従業者数の推移

従業者数は、この5年間に全国では17.7%の増加に比し、茨城県では48.4%と著しい増加である。そして全国

に占める茨城県の構成比は1.6%から2.0%へと事業所数の伸び率を若干上回った。

(3) 製造品出荷額等の推移

生産活動の成果である出荷額についてみると、わが国の製造業は昭和40年秋の景気底入れ以降、世界に類例のない高度成長を達成した。この5年間の全国製造業の推移を生産額（推計を含む。）でみると、2.34倍（45年/40年）の伸びで、また茨城県の出荷額は3.36倍（45年/40年）の成長を示した。

茨城県の出荷額の伸び率は、このような全国の高度成長を著しく上回り3.36倍（45年/40年）に達した。また、出荷額による業種別構成比の5年間の推移をみると、昭和40年には電気機械器具製造業（構成比28.6%）が圧倒的優位を占め、ついで非鉄金属製造業（同18.6%）、食料品製造業（同13.2%）、一般機械器具製造業（同8.6%）の順であったが、昭和45年では電気機械器具製造業（同22.6%）、非鉄金属製造業（同16.5%）の順位は変わらないが一般機械器具製造業（同13.4%）、鉄鋼業（同8.5%）など重工業業種のシェア増大が目立ち食料品製造業（同8.4%）は相対的に地位が低下した。全国に占める茨城県の構成比は5年間に1.4%から2.0%への上昇を示したに過ぎないが、後述するような工業用地の拡大の結果から、生産活動の成果である出荷額の増加はかなり時期的にずれられると思われるので、今後の茨城県の全国に占める位置は急速に高まることが期待できよう。（46年工業統計の全国集計はまだできないが、46年、47年の鉱工業生産指数の動向で推測できる。）

(4) 工業用地・工業用水の推移

国土の狭隘という困難を打破して、わが国産業の総合的な発展と国民福祉の向上のため、国土の開発、利用の

再編成に関して種々の計画が策定されている。とくに昭和37年の全国総合開発計画、続いて44年の新全国総合開発計画で地域格差の是正をねらいとした拠点開発計画がとりあげられ新産業都市の建設、工業整備特別地域の整備が進められた。

工業用地拡大の状況を統計でみると、地域によっては必ずしも過密、過疎地域の再編成などの成果があらわれたとはいえないようである。しかし三大都市外周地域としては関東北部（茨城県、栃木県および群馬県）、とくにその一環としての茨城県では工業再配置の成果がよくあらわれている。すなわちこの5年間の工業用地の推移は、全国では1.35倍（45年/40年）の上昇であるのに対し、関東北部としては1.87倍の上昇、とくに茨城県では2.29倍（45年/40年）と土地開発が著しく進歩している。このような土地需要の増大に伴い、茨城県の工業用地取得単価の上昇も著しい。すなわち昭和45年における取得単価の対前年上昇率は全国平均で1.07倍（45年/40年）であるが、茨城県では、1.7倍の高騰で、上昇率の高い順では全国第3位にあげられる。（第1位は愛媛県の2.9倍）全国における茨城県の構成比は2.1%から3.6%へと著しい上昇を示した。

工業用水使用量の推移をみると、この5年間の全国の伸びは1.75倍（45年/40年）に過ぎないが、茨城県では約6.4倍の激増した。また全国に占める茨城県の構成比は0.6%から2.2%へと上昇した。茨城県は元来水資源は豊かであるが、この5年間の工業用水の需要増を賄った水源としては、地表水、地下水のほか、回収水あるいは海水である。また工業用水の増大状況を産業別にみると、主として化学工業、鉄鋼業、石油精製業、窯業・土石製品製造業などであるが、とくに昭和45年から化学工業および石油精製業が新たに海水の利用を開始したことが注目されよう。

工業統計主要指標比較表

区 分	事業所数		従業者数 単位:1,000人	製造品 出荷額等 単位:10億円	敷地面積 (従業者数30人 以上事業所) 単位:100万㎡	工業用水 (従業者30人以上 事業所) 単位:1000 ³ /日			
	全規模	うち 従業者数 100人以上 事業所				合計	淡水	海水	
昭和40年	全 国 (A)	558,106	13,149	9,921	29,489	802	70,524	49,162	21,362
	茨 城 県 (B)	8,008	178	155	406	17	431	428	3
	構成比 B/A	1.4	1.4	1.6	1.4	2.1	0.6	—	—
昭和45年	全 国 (A)	652,931	15,787	11,680	69,035	1,086	123,180	85,041	38,139
	茨 城 県 (B)	9,802	331	230	1,364	39	2,766	1,773	993
	構成比 B/A	1.5	2.1	2.0	2.0	3.6	2.2	—	—
45年/40年	全 国	117.0	120.0	117.7	234.1	135.4	174.7	—	—
	茨 城 県	122.4	186.0	148.4	336.0	229.4	642.4	—	—

主要経済指標

1 主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間収 支	銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高	県民所得	
		実質 預金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額		純生産	分配所得
昭和44年	百万円 △43,693	百万円 434,641	百万円 239,067	百万円 31,081	千枚 560	百万円 274,201	枚 9,740	百万円 1,111	百万円 66,850	百万円 814,194	百万円 825,411	
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	1,001,723	1,012,298	
46. 7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	16,867	
8	8,461	1,057	3,168	△3,120	108	43,815	1,848	242	15,158	
9	△10,621	16,460	4,799	△514	107	44,946	1,648	218	7,123	
10	△6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280	
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267	
12	△2,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269	
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406	
2	4,452	2,613	7,733	311	108	45,589	1,538	166	13,129	
3	△4,701	32,668	6,089	3,071	115	53,785	129	126	12,599	
4	△8,471	p△533	p858	1,085	97	48,681	763	85	10,087	
5	570	11,305	△5,797	△1,228	130	58,490	1,523	200	14,147	
6	△7,391	12,474	9,012	5,919	121	60,113	1,073	139	19,917	
7	8,521	11,221	11,388	△4,768	118	57,063	1,174	141	

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
昭和44年	億円 ※△1,312	億円 328,541	億円 337,844	(%) 7.41	億円 48,113	千枚 379,264	億円 2,620,324	千枚 3,274	億円 6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	439,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 7	2,396	425,491	442,104	7.598	52,689	34,143	307,446	288	694
8	△11,070	436,988	448,552	7.573	51,483	32,452	321,175	265	619
9	△3,919	450,829	457,355	7.543	51,299	32,250	316,929	268	703
10	△1,977	448,918	463,130	7.251	51,561	30,582	290,090	199	491
11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,215	487,593	490,480	7.457	64,077	42,302	377,090	198	510
47. 1	9,432	479,216	492,500	7.407	54,862	28,039	288,017	149	339
2	953	485,475	498,928	7.340	55,907	31,609	294,497	183	418
3	△2,127	505,731	511,022	7.273	56,862	33,622	351,220	170	449
4	△3,643	505,060	514,453	7.236	57,690	29,033	311,968	114	309
5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	r353,013	199	488
☆6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	62,020

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 予 事 定 費 額	床 面 積				新 規 求 職	新 規 求 入	失 業 保 險 被 保 險 者 総 数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
11,396	r174.3	106,653	4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	昭和44年
13,108	r192.8	160,129	5,228	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
1,153	229.6	15,494	466	102.5	133.0	106.2	3,830	5,405	309,697	46. 7
897	213.4	15,737	358	102.0	100.4	106.4	4,070	5,785	308,408	8
943	225.9	13,312	420	100.2	93.5	109.4	5,152	7,079	306,768	9
1,183	219.6	15,341	428	99.6	98.5	110.4	3,693	5,956	307,005	10
1,177	225.8	13,885	416	99.8	95.6	108.4	3,455	4,406	307,499	11
2,014	237.5	13,702	416	99.6	265.9	108.4	3,958	3,389	308,256	12
1,403	230.3	9,239	272	99.5	102.4	108.5	4,508	6,624	306,412	47. 1
912	255.0	12,004	324	99.1	94.1	109.1	3,840	5,586	305,911	2
1,562	243.0	16,643	457	99.1	98.3	110.2	4,720	6,665	309,755	3
1,553	234.6	13,106	365	101.5	100.5	110.9	4,181	6,626	314,693	4
1,405	249.2	101.0	102.4	110.6	4,057	6,299	316,621	5
1,457	110.3	3,657	4,372	318,269	6
1,919	110.2	3,830	5,405	...	7

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消 費 者 物 価 指 数	失 業 保 險 被 保 險 者 総 数	年 月
				工 予 事 定 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
186,748	629,204	15,142	185.9	53,401	182,748	97.0	85.5	92.9	20,765	昭和44年
120,303	732,137	18,242	215.9	66,697	205,034	100.0	100.0	100.0	21,173	45
20,902	r192,601	2,192	230.7	6,690	18,690	102.0	158.3	105.8	21,998	46. 7
17,185		1,459	217.8	6,403	17,637	101.4	103.3	105.7	21,928	8
8,764		1,470	236.7	6,643	17,654	101.1	92.5	108.6	21,893	9
9,159	r233,144	1,838	230.8	6,708	17,688	100.8	94.4	108.8	21,882	10
14,517		1,823	232.5	7,075	17,866	101.2	96.1	107.7	21,936	11
18,739		3,705	240.5	6,731	17,235	100.9	255.9	107.7	21,674	12
20,207	r200,959	1,458	218.9	5,673	14,326	99.9	96.0	107.8	...	47. 1
20,301		1,472	233.5	5,597	14,716	99.4	92.9	108.2	...	2
20,064		1,973	256.1	8,505	21,671	p99.5	99.3	109.2	21,478	3
15,573		1,867	240.4	7,565	19,426	p101.9	99.0	110.3	21,863	4
17,938		...	1,752	236.6	p101.6	101.0	110.7	...
19,653	...	1,828	110.7	...	6
...	7

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45	508,291	2,143,391	1,054,218	1,089,173	37,413	38,228	17,214	16,399		
46	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
46. 8. 1	523,765	2,173,833	1,071,464	1,102,369	3,295	3,195	1,229	8,570	7,241	
9. 1	524,747	2,177,497	1,073,376	1,104,121	3,678	3,265	1,248	9,394	7,733	
10. 1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	3,296	3,366	1,070	8,837	7,837	
11. 1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657	
12. 1	527,488	2,618,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239	
47. 1. 1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504	
2. 1	529,564	2,192,523	1,081,222	1,111,301	2,532	3,587	1,608	8,606	8,053	
3. 1	530,027	2,195,173	1,082,567	1,112,606	2,646	3,518	1,514	8,767	8,125	
4. 1	529,937	2,190,851	1,080,337	1,110,514	△4,275	3,525	1,628	15,323	21,500	
5. 1	533,287	2,194,604	1,082,525	1,112,079	3,788	3,197	1,386	17,900	15,923	
6. 1	535,202	2,198,453	1,084,763	1,113,690	3,703	3,498	1,328	10,888	9,355	
7. 1	536,183	2,201,452	1,086,294	1,115,158	2,981	3,300	1,223	8,814	7,910	
8. 1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。

2 昭和46年，47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市 町 村 別 人 口

(単位：人)

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 8 月	47年 8 月	市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 8 月	47年 8 月
総 数	2,056,154	2,143,551	2,173,833	2,204,765	竜ヶ崎市	34,917	37,267	37,543	38,022
市 部	965,795	1,064,697	1,080,989	1,095,297	那珂湊市	33,620	32,873	32,763	32,722
郡 部	1,090,359	1,078,854	1,092,844	1,109,468	下妻市	28,260	27,699	27,638	27,770
水戸市	154,973	173,789	1,777,705	182,385	水海道市	36,584	36,679	36,725	37,127
日立市	179,703	193,210	196,330	197,630	常陸太田市	36,974	35,470	35,287	35,352
土浦市	78,971	89,958	91,750	94,769	勝田市	52,625	66,754	70,038	72,324
古河市	50,202	54,173	54,523	54,946	高萩市	32,497	29,548	29,488	29,767
石岡市	36,789	39,508	40,102	40,661	北茨城市	55,334	48,323	47,707	44,066
下館市	51,717	53,863	54,297	55,083	笠間市	31,082	30,522	31,512	30,749
結城市	38,078	39,561	40,046	40,521	取手市	26,179	40,287	42,202	44,375

人 口

市 町 村	昭和40年 10月	45年10月	46年 8月	47年 8月	市 町 村	昭和40年 10月	年4510月	46年 8月	47年 8月
岩 井 市	33,459	35,213	36,330	37,028	稲 敷 郡	110,082	111,301	113,552	115,734
東茨城郡	128,687	128,467	127,749	128,420	江 戸 崎 町	12,266	12,088	12,086	12,106
常 澄 村	9,393	9,094	9,042	8,997	美 浦 村	8,411	8,066	8,084	8,029
茨 城 町	29,439	28,955	29,130	29,669	阿 見 町	23,390	24,907	25,473	26,163
小 川 町	15,447	16,650	16,664	16,805	牛 久 町	17,203	19,372	20,513	22,049
美野里町	14,381	14,872	14,890	15,053	茎 崎 村	6,253	6,451	6,542	6,626
内 原 町	12,695	12,935	12,863	13,016	新 利 根 村	8,943	8,621	8,568	8,535
常 北 町	11,154	10,785	10,771	10,715	河 内 村	12,158	11,720	11,658	11,609
桂 村	7,938	7,223	7,071	7,000	桜 川 村	8,178	7,882	7,833	7,812
御前山村	6,425	5,751	5,611	5,544	東 村	13,280	12,852	12,795	12,805
大 洗 町	21,815	21,654	21,707	21,621	新 治 郡	79,312	78,798	80,829	81,694
西茨城郡	58,685	59,306	59,358	60,121	出 島 村	16,861	16,582	16,669	16,714
友 部 町	19,714	20,452	20,444	21,039	玉 里 村	5,080	5,446	5,483	5,495
岩 間 町	13,719	14,121	14,186	14,269	八 郷 町	28,741	27,433	27,236	27,107
七 会 村	3,469	3,159	3,088	3,059	千 代 田 村	11,451	13,680	14,066	14,469
岩 瀬 町	21,783	21,651	21,640	21,754	新 治 村	8,240	13,680	8,396	8,441
那 珂 郡	103,571	105,551	104,821	106,603	桜 村	8,939	8,855	8,979	9,468
東 海 村	16,565	18,960	20,101	21,721	筑 波 郡	84,937	84,349	85,136	86,450
那 珂 町	30,006	31,313	31,336	31,767	谷 田 部 町	20,093	20,134	20,259	20,492
瓜 連 町	6,832	7,043	7,072	7,100	伊 奈 村	11,241	11,171	12,321	13,203
大 宮 町	23,635	23,306	23,226	23,318	谷 和 原 村	10,062	9,901	9,961	9,975
山 方 町	11,805	10,559	10,413	10,234	豊 里 町	10,497	10,409	10,425	10,466
美 和 村	7,515	6,589	6,438	6,319	筑 波 町	22,091	21,398	21,313	21,331
緒 川 村	7,213	6,295	6,235	6,144	大 穂 町	10,953	10,856	10,857	10,983
久 慈 郡	67,875	61,894	59,648	58,344	真 壁 郡	73,394	72,699	71,974	72,343
金 砂 郷 村	13,554	12,237	12,056	11,785	関 城 町	14,368	14,226	14,280	14,372
水 府 村	10,580	9,314	9,092	8,817	明 野 町	16,682	16,091	16,082	16,142
里 美 村	6,980	6,120	6,011	5,854	真 壁 町	20,809	20,312	20,294	20,273
大 子 町	36,761	32,953	32,489	31,888	大 和 村	7,522	7,206	7,222	7,168
多 賀 郡	10,346	9,646	9,642	9,711	協 和 町	14,016	14,130	14,096	14,388
十 王 町	10,346	9,646	9,642	9,711	結 城 郡	49,080	48,597	48,209	48,440
鹿 島 郡	113,010	128,867	136,524	141,999	八 千 代 町	22,687	21,945	21,866	21,912
旭 村	10,759	10,151	10,093	10,088	千 代 川 町	7,912	7,813	7,768	7,826
鉾 田 町	26,939	26,165	26,166	26,302	石 下 町	18,481	18,473	18,572	18,702
大 洋 村	9,331	8,803	8,828	8,952	猿 島 郡	83,813	87,281	125,431	91,756
大 野 村	9,779	9,524	9,682	9,931	総 和 町	21,023	24,999	26,481	28,020
鹿 島 町	16,305	25,126	28,727	30,648	五 霞 村	8,668	8,382	8,366	8,424
神 栖 町	15,820	22,173	24,157	25,801	三 和 町	18,380	18,487	18,650	18,989
波 崎 町	24,077	27,187	28,871	30,277	猿 島 町	14,053	13,640	13,606	13,658
行 方 郡	68,169	67,852	68,828	69,478	境 町	21,689	21,773	21,998	22,665
麻 生 町	18,852	18,063	17,969	18,047	北 相 馬 郡	33,219	36,871	37,476	38,375
牛 堀 町	6,466	6,569	6,704	6,759	守 谷 町	11,475	12,300	12,518	12,794
潮 来 町	17,111	18,436	19,863	20,450	藤 代 町	13,002	16,309	16,732	17,367
北 浦 村	11,611	10,949	10,814	10,752	利 根 町	8,742	8,262	8,226	8,214
玉 造 町	14,129	13,577	13,478	13,470					

(注) 40年, 45年は国勢調査結果。ただし、46年, 47年については推計人口。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1ヵ月当たり，円)

年 月	調査産業総数	業 業				卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 業
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	業				
昭和44年	7,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484	
45	67,429	72,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	578,171	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
46. 5月	54,569	68,205	58,373	52,000	48,655	60,489	66,301	72,539	
6	121,917	114,465	115,229	120,369	77,198	158,904	134,359	252,516	
7	89,696	96,120	114,605	86,275	84,509	99,854	99,700	87,961	
8	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120	
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130	
10	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830	
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137	
12	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108	
47. 1	69,078	76,582	69,446	63,721	59,036	68,560	78,486	82,978	
2	63,464	80,844	68,733	60,775	50,699	70,236	78,880	81,924	
3	66,256	83,467	79,240	61,855	56,209	77,942	84,282	88,061	
4	67,791	77,607	71,617	64,849	55,989	70,726	87,132	86,319	
5	69,027	79,139	68,479	67,651	55,166	64,999	83,328	104,030	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年) 比 較		対前月(年) 比 較					
	219,537人		67,429円		4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和44年	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	82.2	89.1	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	101.0	1.0	115.9	15.9	70.9	112.2	105.2	119.3
46. 5月	101.7	△ 0.2	80.9	△ 4.0	85.1	87.2	101.6	84.8
6	101.8	0.1	180.8	99.9	82.5	146.4	98.9	167.4
7	102.5	0.7	133.0	△ 47.8	82.6	123.0	98.8	166.5
8	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	96.9	98.9	99.3
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	98.6	100.9	100.7
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	103.8	97.4	100.0
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	102.9	107.6	100.9
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	249.5	114.8	261.3
47. 1	99.5	△ 0.1	102.4	△ 163.5	45.6	98.0	115.7	100.9
2	99.1	△ 0.4	94.1	△ 8.3	45.1	103.4	115.0	99.8
3	99.1	—	98.3	4.2	45.0	106.8	118.9	119.1
4	101.5	2.4	100.5	2.2	44.3	99.3	115.6	104.0
5	101.0	△ 0.5	102.4	1.9	44.0	101.2	104.2	99.5

(注) 1 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。
2 規模30人以上の事業所

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	全産業	前月(年)比	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和44年	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.00	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
46. 5	169.1	△22.3	192.1	175.2	160.5	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	191.8	22.7	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0
7	189.0	△2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9
8	179.3	△9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	188.2	△1.1	193.9	211.1	185.9	188.7	173.6	199.1	173.7	171.5	170.6
47. 1	171.6	△16.6	177.2	187.6	169.1	172.7	150.2	188.1	162.1	158.1	157.1
2	183.8	12.2	192.1	204.3	183.7	184.4	157.1	187.4	164.3	168.0	168.4
3	183.2	△0.6	193.2	205.6	181.7	181.9	167.3	190.2	173.2	166.4	165.6
4	192.3	9.1	192.5	193.4	194.3	190.5	165.4	195.1	170.0	175.7	178.2
5	171.6	△20.7	183.8	175.2	169.4	175.1	159.9	186.4	162.8	156.4	154.9

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	115.6	102.5	111.1	110.8	112.1	101.0	120.1	98.6	108.4
101.6	80.5	105.1	85.2	112.0	75.0	99.4	82.4	97.4	72.5
101.3	186.5	104.8	135.2	113.9	197.0	103.0	166.9	97.3	252.3
102.4	133.6	104.3	148.0	113.9	123.8	102.3	123.9	99.1	87.9
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	88.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8
98.8	98.7	102.2	103.4	107.4	85.0	103.0	97.5	99.8	82.9
98.5	94.1	100.2	88.8	107.7	87.1	102.7	98.0	99.4	81.8
98.3	95.8	100.0	98.4	109.9	96.6	101.7	104.7	100.1	88.0
101.1	100.5	102.3	98.0	115.9	87.7	103.4	108.2	102.1	86.2
101.1	104.8	101.9	96.6	116.4	80.6	102.8	103.5	101.4	103.9

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農 産 物 の 平 均 販 売 価 格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳 用 牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和44年12月	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46. 8	8,467	533	2,188	3,031	69,667	39	31	117
9	8,433	533	1,924	2,627	69,667	42	76	129
10	8,433	533	1,989	2,655	69,667	19	37	96
11	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
12	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
47. 2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254
3	8,433	536	2,158	2,641	69,667	13	40	160
4	8,400	536	1,892	2,701	81,333	16	28	135
5	8,367	534	1,578	2,608	81,333	27	34	113
6	8,333	536	1,529	2,595	81,333	12	13	48
7	8,300	533	1,663	2,719	80,333	14	8	67
8	8,383	533	1,682	2,716	80,333

(注)昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳 用 牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 (40kg))	過りん酸 石 灰 (紙袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複 合 肥 料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹 脂 袋30kg)	配 合 飼 料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配 合 飼 料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン) (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和44年12月	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46. 8	205,000	10,000	743	660	638	951	764	185
9	205,000	10,125	736	665	638	951	764	185
10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	195
3	207,500	10,500	724	658	651	916	725	195
4	220,000	11,250	727	680	655	911	725	200
5	222,500	10,875	727	677	655	879	717	200
6	222,500	10,875	727	677	655	879	717	190
7	222,500	10,500	727	677	655	879	717	190
8	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190

(注) 1 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計調査事務所
2 昭和43年以前の子豚の価格は中ヨークシャー50~70日程度の価格である。

鉱工業

5 鉱工業

鉱工業生産指数

茨城県

(昭和40年=100)

品目 ウエイト	産業											
	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業				製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業一般機械
				石炭	炭・亜炭	金属鉱業	非金属鉱業					
年月	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15
昭和44年	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89
45	r175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8
46	r236.4	3,525.0	r223.5	r188.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8
46.5	r203.2	2,610.0	r193.8	89.5	79.3	95.0	117.6	r199.9	230.9	150.0	323.4	249.8
6	r233.5	2,431.6	r224.9	102.4	96.2	102.0	126.8	r232.0	292.3	153.9	323.5	299.5
7	r248.8	3,901.9	r234.5	104.4	102.6	97.5	123.9	r242.1	292.7	147.9	262.3	275.2
8	r235.7	4,518.0	r219.0	81.5	61.8	90.2	138.8	r226.9	256.2	140.6	188.8	231.3
9	r246.5	4,110.4	r231.4	74.4	58.6	90.4	103.4	r240.5	287.2	118.8	239.8	337.6
10	r241.0	4,566.5	r224.1	75.2	55.9	83.3	132.4	r232.8	273.9	126.6	272.5	281.8
11	r249.3	5,054.6	r230.5	69.6	48.4	77.9	133.5	r239.8	284.5	133.7	263.0	226.8
12	261.0	6,256.1	237.5	65.3	32.3	93.0	137.0	247.5	287.8	152.7	300.7	217.8
47.1	245.7	4,167.3	230.3	59.8	28.6	81.9	135.1	240.2	294.8	150.9	262.5	258.4
2	274.1	5,141.5	255.0	62.4	34.8	77.5	137.1	266.2	270.3	155.2	299.4	312.2
3	268.2	6,692.7	243.0	62.0	32.2	79.4	141.6	253.5	264.9	181.7	287.7	257.0
4	257.5	6,107.5	234.6	57.7	27.5	75.2	137.9	244.8	278.4	159.2	551.0	253.3
5	274.4	6,726.4	249.2	54.7	28.2	66.9	130.9	260.5	290.2	160.7	633.9	307.1

品目 ウエイト	産業												
	製造工業												
	機械工業			窯業・土石製品工業		化学工業	石油製品工業	炭製品工業	皮革製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業
年月	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8	
昭和44年	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80	
45	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	r166.6	
46	194.4	265.0	91.7	134.4	308.2	r1,726.8	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9	
46.5	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	r2,718.2	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2	
46.5	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	r709.9	104.6	192.5	193.9	158.5	200.1	244.1	
6	172.0	253.3	98.7	120.0	1,382.8	r2,971.0	89.2	205.8	156.5	155.8	209.7	261.6	
7	194.7	258.9	80.8	131.2	1,353.5	r2,963.3	88.2	184.7	186.0	164.0	218.0	314.7	
8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	r3,306.6	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2	
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	r3,304.4	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2	
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	r2,776.0	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1	
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	r2,770.0	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8	
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	3,694.0	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2	
47.1	172.5	300.5	52.6	109.5	1,338.5	3,342.5	91.0	209.4	215.3	174.9	277.0	308.8	
2	229.9	323.7	44.9	151.9	1,376.3	3,128.6	129.5	218.5	215.5	174.9	219.0	335.2	
3	192.0	410.1	53.3	162.5	1,236.5	3,249.8	248.1	215.0	227.9	188.6	261.0	331.6	
4	189.3	283.1	43.7	132.1	1,298.9	2,982.9	99.1	218.9	239.2	174.9	176.8	320.4	
5	212.6	305.1	48.3	107.5	1,285.5	2,455.8	89.8	249.4	226.4	180.4	132.3	333.2	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県

6-1 金 融 機 関 別 実 質

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和44年12月	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 6	790,294	497,105	475,559	272,703	85,520	62,741	71,555	53,877
7	801,391	509,329	482,135	281,924	85,357	64,134	72,913	54,647
8	805,939	515,671	483,192	285,092	86,464	65,183	74,349	55,578
9	837,503	526,833	499,652	289,891	91,740	67,936	76,208	56,634
10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010
3	937,226	589,306	560,480	323,283	104,524	80,618	86,034	63,982
4	935,611	591,221	559,947	324,141	103,044	79,997	86,599	64,047
5	951,874	590,015	571,252	318,344	105,087	81,348	88,222	64,850
6	980,913	603,861	583,726	327,366	109,575	83,631	91,352	66,314

茨城県

6-2 銀行の業種別貸出先数および貸出残高

(単位:百万円)

産 業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製 造 業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食 料 品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
織 維 品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化 学 工 業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電 気 機 械 器 具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農 業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林 業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱 業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建 設 業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸 売 業	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小 売 業	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金 融・保 険 業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不 動 産 業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運 輸 通 信 業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
そ の 他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

(注) 製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。資料：日本銀行統計局

金融・運輸

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	61,400	33,659	1,373	4,799	昭和44年12月
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
50,036	37,369	8,031	6,726	2,456	8,461	95,023	50,245	2,114	4,983	46. 6
50,471	37,665	8,266	6,831	2,593	8,271	97,582	50,755	2,074	5,102	7
51,399	38,038	8,426	6,890	2,717	8,353	97,651	51,360	1,741	5,177	8
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	2,128	4,824	2
61,405	45,565	10,070	7,328	2,777	10,031	109,808	53,675	2,919	5,693	3
60,329	44,889	9,818	7,172	2,919	10,438	109,976	55,266	2,287	5,271	4
60,761	45,569	9,696	7,474	3,264	10,319	111,305	56,840	2,287	5,271	5
62,526	45,154	10,451	7,511	3,648	10,844	117,068	58,049	2,567	5,002	6

資料：日本銀行水戸事務所

7 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
46年 7月	4,817	1,890	84	416	1	80	369	1,613	46	75	243
8	4,546	1,745	81	452	0	70	334	1,511	50	61	242
9	4,903	1,861	86	428	1	72	368	1,727	48	64	248
10	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216
2	4,647	1,622	77	379	0	66	364	1,791	50	45	102
3	5,042	1,704	76	421	1	96	429	1,933	60	51	108
4	3,543	1,317	59	223	1	63	261	1,329	47	40	202
5	4,368	1,666	70	366	1	97	346	1,487	54	46	234
6	3,967	1,554	64	250	1	89	284	1,449	43	36	197
7	4,117	1,554	57	354	1	94	307	1,512	50	34	212

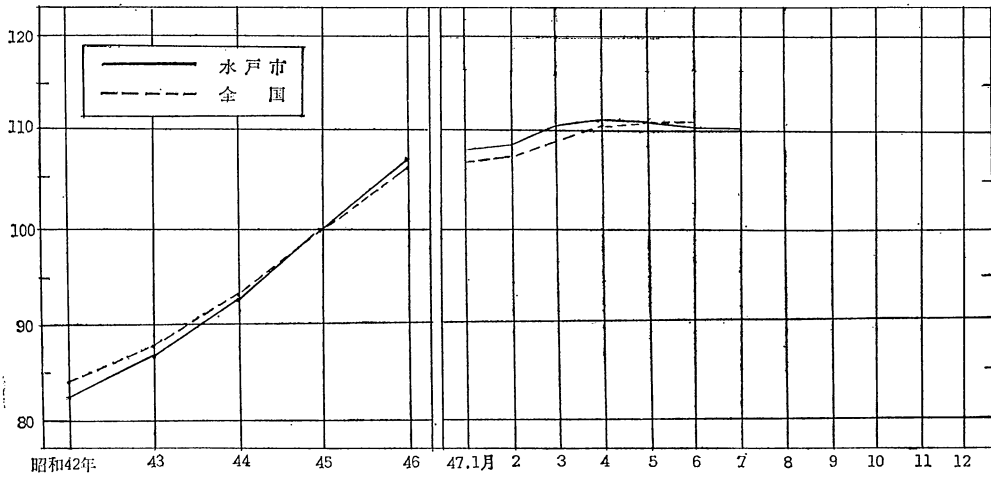
資料：水戸鉄道管理局

物 価

8 物 価

消費者物価指数

昭和45年=100



8-2 物 価

水戸市

年 月	消費者物価指数 (昭和45年=100)						
	総 合	対前月比較 (年 比)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和44年	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46.7月	106.2	△0.7	104.1	107.0	105.2	109.7	107.2
8	106.4	0.2	104.8	107.0	105.2	109.0	107.1
9	106.4	3.0	111.4	107.2	105.2	112.1	107.2
10	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4	0.0	107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8
2	109.1	0.6	108.2	109.3	105.6	113.2	108.9
3	110.2	1.1	110.6	109.3	105.6	113.1	109.4
4	110.9	0.7	111.3	109.9	105.4	111.9	111.1
5	110.6	△0.3	109.0	110.4	105.2	114.5	111.6
6	110.3	△0.3	107.6	110.5	105.2	117.2	111.2
7	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2

資料：県統計課

物 価

8-1 費目別物価上昇寄与率

水戸市

品 目	40年	41	42	43	44	45	46	
総合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	39.5	
主食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	1.8	
その他の食料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	8.3	8.4
	肉類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	3.3	1.9
	野菜	13.5	—	11.4	—	1.5	1.5	1.4
	果物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	7.8	—
住居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	10.7	
家賃	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	2.2	
設備修繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	5.7	
光熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	2.5	
被服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	18.3	
雑費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	29.0	
交通通信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	4.5	
教育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	4.4	
教養娯楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	15.1	

(注) 昭和40年基準

資料：県統計課

指 数

全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭45年=100)			農産物 物価指数 (昭和40年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指数 (東京区部)	卸売物価 指 数	
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	昭和44年
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
106.1	6.1	106.2	106.3	132.1	110.5	614.3	397.2	46
105.8	△0.2	105.9	105.9	127.3	110.7	612.0	397.9	46.7
105.7	△0.1	105.7	105.1	129.8	110.9	607.4	398.6	8
108.6	2.9	108.9	109.4	140.0	110.6	632.2	397.5	9
108.8	0.2	109.0	109.2	139.7	110.0	631.1	395.3	10
107.7	△1.1	107.8	108.2	134.2	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	133.6	109.8	625.3	394.6	12
107.8	△0.1	107.9	108.3	129.3	109.8	625.9	394.6	47.1
108.2	0.4	108.4	108.8	130.3	110.0	628.7	395.3	2
109.2	1.0	109.3	109.5	133.2	110.3	632.8	396.4	3
110.3	1.1	110.5	110.4	135.8	110.6	638.0	397.5	4
110.7	0.4	110.9	111.1	140.1	110.6	642.0	397.5	5
110.7	0.0	110.9	111.1	...	110.7	642.0	397.9	6
...	111.3	...	110.9	...	398.6	7

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和44年	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 4	104,552	89,523	88,735	788	△7,685	99.1	83.7	95.7	86,917	29.8	107.1
5	105,321	96,152	85,919	10,233	9,937	89.4	84.3	92.5	84,027	33.2	107.2
6	202,826	184,858	97,732	87,127	64,723	52.9	162.2	105.3	86,602	30.3	107.2
7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	106.3	98,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3
11	98,899	88,998	103,458	△14,459	△23,509	16.2	78.2	110.2	95,563	28.7	108.4
12	368,218	336,481	175,957	160,524	115,944	152.3	291.1	184.4	151,334	25.9	108.4
47. 1	98,163	89,052	88,794	258	5,586	99.7	77.5	94.5	86,156	26.9	108.5
2	106,273	96,410	99,419	△3,008	△8,783	103.1	83.5	105.2	98,469	25.8	109.1
3	124,819	113,353	105,630	7,723	3,318	93.2	97.1	110.7	95,727	30.1	110.2
4	117,802	106,725	99,264	7,461	△5,677	93.0	91.0	103.4	89,564	30.5	110.9
全 国											
昭和44年	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 4	98,837	89,343	88,157	1,186	△1,146	98.7	82.9	101.2	85,896	32.5	105.5
5	97,181	88,810	82,679	4,131	690	93.1	81.4	94.8	81,328	35.8	105.6
6	160,706	147,675	91,927	6,131	37,908	62.3	134.2	105.0	85,931	33.4	106.0
7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8
11	101,785	93,272	85,982	7,290	2,245	92.2	83.7	96.7	84,444	34.3	107.7
12	284,927	264,308	142,954	160,524	86,257	54.1	234.3	160.7	130,689	30.8	107.7
47. 1	98,554	90,534	84,033	6,501	10,359	92.8	81.0	94.4	82,956	29.7	110.3
2	100,459	91,816	81,485	10,331	2,981	88.7	82.2	91.2	80,491	34.1	108.2
3	116,729	106,623	98,351	8,272	889	92.2	94.6	109.1	95,685	31.9	109.2
4	109,159	98,954	94,493	8,272	△842	95.5	87.6	103.7	92,305	32.3	110.3

(注) (1) 実収入-非消費支出

(2) 可処分所得-消費支出

資料：総理府統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市 収入 (単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入	収入の内訳					前月から の繰入金
							勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入		
昭和44年	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365	
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46. 4	67	3.90	1.55	42.3	167,789	104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070	
5	67	3.90	1.54	42.2	154,575	105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525	
6	65	3.89	1.49	43.3	263,639	202,826	193,297	3,728	5,801	29,246	31,568	
7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911	
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591	
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845	
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892	
11	67	3.96	1.51	45.7	186,462	98,899	93,746	1,302	3,851	50,141	37,422	
12	64	3.86	1.45	45.3	451,829	368,218	353,769	955	13,495	53,903	29,709	
47. 1	66	3.92	1.44	43.3	174,577	98,163	90,311	846	7,006	27,899	48,515	
2	66	3.88	1.38	44.0	180,528	106,273	101,521	954	3,797	35,928	38,327	
3	66	3.77	1.33	44.0	191,167	124,819	117,768	1,392	5,659	29,315	37,033	
4	64	3.73	1.30	43.3	183,118	117,802	105,822	5,721	6,259	31,826	33,490	

水戸市 支 出

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和44年	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648	
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477	
46. 5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231	
6	115,699	97,732	26,624	7,748	2,545	10,411	50,404	17,967	106,967	40,973	6,765	
7	112,568	98,593	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,857	40,441	11,752	
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678	
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678	
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602	
11	113,359	103,458	27,511	16,073	3,352	10,839	45,682	9,901	42,558	30,545	5,917	
12	207,694	175,957	41,089	30,780	5,511	26,292	72,286	31,736	195,482	48,653	15,710	
47. 1	97,905	88,794	22,987	5,299	4,605	11,345	44,558	9,111	41,175	35,497	8,874	
2	109,282	99,419	26,244	9,532	5,141	11,825	46,677	9,863	33,509	37,737	4,235	
3	117,096	105,630	29,622	6,664	4,278	14,070	50,997	11,466	41,346	32,726	6,703	
4	110,341	99,264	28,879	9,341	3,630	11,617	45,797	11,077	32,754	40,023	7,518	

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

家計収支とその構造その1

— (茨城県を取り囲む各県の県庁所在都市) —
— (6市の勤労者世帯の家計比較) —

総理府統計局調査部 酒井忠敏
消費統計課課長補佐

総理府統計局の家計調査による茨城県を取りかこんでいる各県(6県)の県庁所在都市についての年間月平均の家計収支をみると次の第1表のようになっている。46年の実収支とも浦和市が最も多く、ついで水戸市、千葉市の順になっている。

これを40年についてみると千葉市が最も多く、ついで浦和、水戸の順となっていたが、その後千葉市の伸び

が少なく、浦和、水戸が伸びて46年には千葉は第3位になった点が注目される。

次に実収支の差すなわち黒字についてみると前橋市の31千円が最も多く、ついで水戸29千円、千葉、福島28千円、宇都宮25千円となっており前橋市と水戸市、水戸市と宇都宮市との開差はそれぞれ約2千円、4千円となっている。↙

第1表 6市の家計収支(勤労者世帯) (単位 円)

年次	福島市		水戸市		宇都宮市		前橋市		浦和市		千葉市	
	実収入	実支出	実収入	実支出	実収入	実支出	実収入	実支出	実収入	実支出	実収入	実支出
S												
38	51,665	42,427	67,692	50,686	53,472	44,284	47,584	39,872	69,138	56,192	58,901	50,818
39	57,694	46,604	64,909	54,222	64,958	54,108	55,615	46,501	74,078	60,479	74,984	60,354
40	68,032	53,417	70,600	60,526	67,258	54,870	63,818	53,372	74,362	61,145	78,693	67,065
41	74,593	60,807	79,293	65,885	74,140	60,463	68,201	56,404	86,692	71,806	88,817	72,570
42	85,444	68,943	86,917	71,036	81,268	66,513	81,632	64,998	96,368	81,086	89,102	73,285
43	93,000	75,388	91,826	76,668	87,772	71,280	91,475	75,549	101,070	84,377	92,970	79,522
44	97,828	76,348	98,937	81,659	107,369	81,766	102,167	82,236	112,566	90,403	105,107	87,514
45	116,509	93,768	116,677	97,105	115,359	90,284	109,987	92,186	124,058	97,652	123,539	98,500
46	136,208	108,174	139,939	111,178	132,484	107,539	126,934	96,178	142,507	114,367	135,202	109,984

第2表 勤労者世帯の世帯主年齢と世帯員

年次	福島市			水戸市			宇都宮市			前橋市			浦和市			千葉市		
	世帯人員	有業人員	世帯主年齢	世帯人員	有業人員	世帯主年齢	世帯人員	有業人員	世帯主年齢	世帯人員	有業人員	世帯主年齢	世帯人員	有業人員	世帯主年齢	世帯人員	有業人員	世帯主年齢
S	人	人	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人	歳
38	4.20	1.49	40.5	4.24	1.40	42.6	4.21	1.50	40.9	4.20	1.56	41.5	4.10	1.42	41.7	4.33	1.60	42.2
39	4.14	1.52	40.7	4.26	1.38	42.5	4.08	1.52	41.2	4.25	1.60	41.2	4.03	1.39	41.1	4.12	1.62	39.5
40	4.12	1.50	39.4	3.99	1.55	42.2	4.30	1.65	40.8	4.04	1.73	42.5	3.91	1.43	40.6	4.26	1.65	40.9
41	4.09	1.39	40.5	3.99	1.45	41.7	4.03	1.59	40.6	3.94	1.64	42.0	4.03	1.41	40.5	4.19	1.51	40.8
42	4.14	1.49	42.6	3.88	1.50	42.0	3.91	1.63	39.5	4.06	1.55	42.1	4.02	1.51	42.0	4.12	1.59	40.6
43	3.92	1.49	40.1	4.05	1.52	41.5	4.06	1.74	41.0	4.14	1.73	43.0	3.92	1.51	39.7	4.04	1.56	40.2
44	3.87	1.46	38.8	3.89	1.55	41.8	3.82	1.74	39.8	4.10	1.77	44.3	3.85	1.44	38.9	3.87	1.57	39.9
45	3.96	1.44	40.9	3.86	1.38	41.2	3.87	1.77	40.0	3.94	1.77	43.7	3.87	1.35	39.0	3.99	1.56	40.3
46	4.06	1.69	42.8	3.90	1.51	44.0	4.06	1.65	39.6	3.90	1.73	42.7	3.78	1.35	40.0	4.02	1.50	40.4

↙実収支の大きさを比較するときには注意すべきことは世帯人員、有業人員の増減が影響することである。世帯人員が増えることは消費支出の増大につながり、有業人員の増加は収入の伴う仕事に従業する者が多くなることであり、実収入の大きさないしその構造に反映すること

↘になる。
世帯人員をみると浦和市と前橋市は減少しているが、千葉市と福島市は43年まで減少傾向をたどったが、44年以降は逆に増加している。水戸市についてはほぼ横ばいである。有業人員では浦和市、千葉市の減少が目立っ

統計ニュース

◇ 10月の主な行事 ◇

- | | | | |
|---------|-------------------------|---------|----------------|
| ○5～6日 | 工業統計調査関東甲信静ブロック会議 | ○25～31日 | 労働力特別調査実施 |
| ○12～13日 | 家計調査(貯蓄動向調査)関東甲信静ブロック会議 | ○26日 | 全国統計大会 |
| ○18～19日 | 生産動態統計調査関東甲信静ブロック会議 | ○30～31日 | 工業・商業調査実務担当者会議 |
| ○19～20日 | 物価統計調査調査員研修 | ○〃 | 北関東4県県民所得研究会 |

■ 第23回 全国統計大会の開催 ■

第23回全国統計大会は、10月26日(木)、福島市・福島文化センターで開催されます。

開催要領は次のとおりですが、現在のところ、本県からは96人の関係者が参加する予定です。

- 1 主催 財団法人全国統計協会連合会
- 2 後援 東北・北海道地方1道8県, 関係各省庁, 福島県統計協会, 福島市, 全国知事会, 全国市町村会
- 3 協賛 国鉄, 経団連, 日本商工会議所等
- 4 行事

- (1) 大内賞授与
- (2) 各省庁大臣表彰
- (3) 全国統計協会連合会会長表彰
- (4) 議事
- (5) 体験発表
- (6) 大会宣言
- (7) 記念講演
- (8) アトラクション

5 付帯事業 第20回統計グラフコンクール入選作品の展示

ている。

46年になって実収支で水戸市が千葉市を追いこしたのは、水戸市の世帯人員が45、46年と横ばいに近かったにもかかわらず、有業人員はぐんと伸び、一方、千葉市では世帯人員が増えたのに、有業人員は逆に減少したことを反映しているものと思われる。

平均消費性向と限界消費性向

実収入から非消費支出を控除した残りである可処分所得(手取り収入)に対する消費支出の割合、すなわち「平均消費性向」をみると、各市とも低率化し「平均貯蓄性向」が拡大している。

46年についてみると、前橋市が最も小さく73.9%、

千葉市が79.7%と最も大きくその差は5.8ポイントとなっている。38年は水戸市が最も小さく、最大の千葉市との開きは13.5ポイントもあったが、46年ではその差が縮小されて各市の消費性向が似てきたようである。

次に可処分所得の増分と消費支出の増分の割合である「限界消費性向」をみると、この数字が100を越えている年次があるが、これは可処分所得の増分よりも消費支出の増分の大きいことを示していて、習慣的に消費する「消費の惰性」、または一たん上げた生活レベルはなかなか下げられないという「消費の下方硬直性」の表われとみられる。宇都宮市にそういう傾向がみられるようである。浦和市の限界消費性向はつねに100を下回っていて注目される。

第3表 勤労者世帯の消費性向 (単位%)

年次	福島市		水戸市		宇都宮市		前橋市		浦和市		千葉市	
	平均消費性向	限界消費性向	平均消費性向	限界消費性向	平均消費性向	限界消費性向	平均消費性向	限界消費性向	平均消費性向	限界消費性向	平均消費性向	限界消費性向
38	80.5	—	72.2	—	81.2	—	82.6	—	79.3	—	85.2	—
39	78.8	63.3	81.9	△179.1	81.6	83.3	82.3	80.5	79.8	86.3	78.9	55.3
40	76.1	59.8	84.3	112.3	79.9	42.8	82.2	81.3	80.3	△15.8	83.6	302.8
41	79.5	113.8	81.2	53.6	79.7	77.3	81.1	66.0	80.8	84.1	79.7	52.2
42	78.5	71.6	79.9	67.8	80.0	83.6	77.7	59.8	82.3	95.5	84.6	169.6
43	79.1	85.1	81.8	115.7	81.6	105.3	81.0	107.8	81.4	60.1	84.3	155.4
44	75.8	12.9	81.1	72.8	74.3	46.1	78.7	60.1	78.1	52.8	81.9	64.8
45	78.4	92.5	81.6	84.7	76.5	107.5	82.5	127.1	76.7	64.0	77.9	52.6
46	77.3	70.4	77.3	55.6	79.5	100.9	73.9	19.5	78.1	88.6	79.7	98.4

(次号に続く)